

Title	地方のスタートアップが市場展開する際の壁となる事項の研究
Author(s)	藤本, 健太
Citation	年次学術大会講演要旨集, 37: 121-125
Issue Date	2022-10-29
Type	Conference Paper
Text version	publisher
URL	http://hdl.handle.net/10119/18540
Rights	本著作物は研究・イノベーション学会の許可のもとに掲載するものです。This material is posted here with permission of the Japan Society for Research Policy and Innovation Management.
Description	一般講演要旨

1 B 0 8

地方のスタートアップが市場展開する際の壁となる事項の研究

藤本 健太（東京理科大学）

8821229@ed.tus.ac.jp

1. はじめに

スタートアップ企業の成長が地方の経済発展の1つのカギとなるが、都市部と地方ではスタートアップ企業の創出及びその支援に違いが存在する。

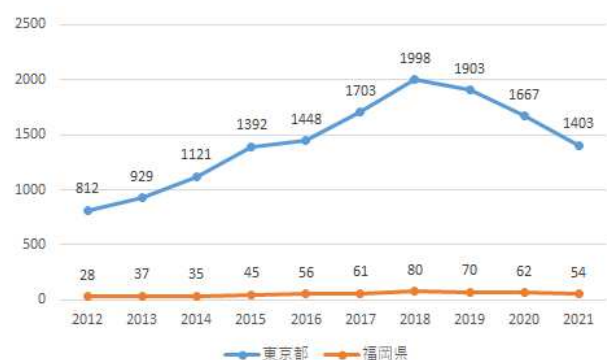
2021年の日本全体でスタートアップへの投資額は7,801億円であるが、九州8県（福岡県、熊本県、大分県、鹿児島県、宮崎県、佐賀県、長崎県、沖縄県）の合計額では208億円であり、東京都の6,531億円に比べて圧倒的に少ない。調達社数も東京都の1403件に比べて、九州の中でスタートアップの支援・育成が活発である福岡県においても54件と僅かである。[1]

（図表1）国内スタートアップ調達額推移

地域別調達額の推移	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021
東京都	515	661	1,149	1,466	2,065	2,741	3,835	4,736	4,403	6,531
福岡県	6	13	25	41	44	136	119	82	101	144
熊本県	3	6	10	1	6	3	11	18	22	31
宮崎県	1	6	1	0	2	7	5	7	12	15
沖縄県	6	2	1	3	5	11	16	6	9	9
長崎県	0	0	0	0	1	0	2	3	2	5
大分県	3	0	3	1	0	4	10	11	2	4
その他の都道府県	111	184	226	483	413	650	824	984	783	1,062
都道府県合計	645	872	1,415	1,995	2,536	3,552	4,822	5,847	5,334	7,801

[出所]2021 Japan Startup Finance（株式会社ユーザベース）

（図表2）東京都と福岡県のスタートアップ資金調達社数推移



九州の総面積は、4万4513km²で全国の11.8%

（2021年）、総人口は1.426万人で全国の11.3%（2020年）、域内総生産（GDP）は52.1兆円（2018年度）で全国の9.2%を占めていることから九州経済は「1割経済」と呼ばれる。[2] この点を踏まえても、スタートアップ企業への投資額、調達社数が如何に少ないかが伺える。

本研究では、調査対象としてスタートアップエコシステムの参加者を、①起業家、②研究機関、③支援機関、④金融機関、⑤大企業の5つに分類し、九州のスタートアップエコシステムの現状及びその課題について調査を実施した。さらに九州のスタートアップが市場展開する際の壁となる事項について考察した。

本研究は、九州地域を含む、日本の他の地域のスタートアップエコシステムの研究、及び地方の経済発展のための研究の一助となることを目的としている。また、各々の立場でスタートアップ企業の成功に尽力されている人々の役立つ示唆となることを目的としている。

2. 先行研究

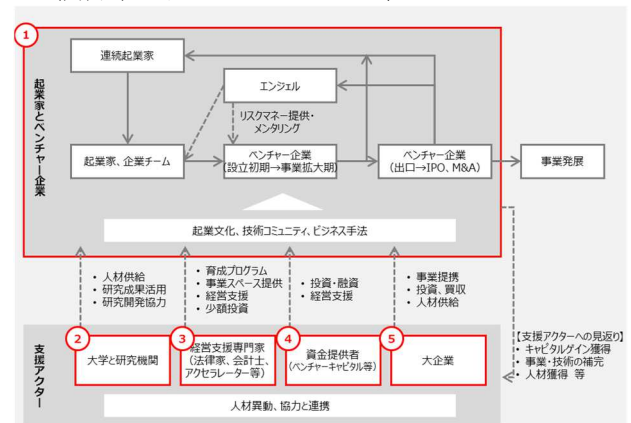
2-1. スタートアップエコシステムに関する先行研究

スタートアップエコシステムについて、岸本（2018）は、エコシステムの参加者を①起業家とベンチャー企業、②大学と研究機関、③経営支援専門家、④資金提供者、⑤大企業に分類し、システムの概念を提示している。[3] そこで、本研究では、当該先行研究を元にスタートアップエコシステムの参加者を5つに分類した。

2-2. スタートアップの成長要因に関する先行研究

スタートアップの成長要因について、田路（2011）は、外的要因、企業固有の要因、起業家固有の要因に分類できるとし、スタートアップ企業の成長そ

（図表3）シリコンバレーのベンチャーエコシステム



（出所）「シリコンバレーのベンチャーエコシステムの発展」より作成

のものは動的であるため、成長プロセスを追うことが必要としている。[4] 本研究では、スタートアップ企業の成長要因を、経営資源の4分類である「ヒト」、「モノ」、「カネ」、「情報」の4分類に基づき、動的な成長プロセスを追うべく研究を進めた。

また、スタートアップと九州地域に関して、五十嵐（1999）は、エコシステム形成の前提条件は「技術とヒトの一定の集積」であり、そこからエコシステムの形成プロセスが始まるとし、福岡では技術的な集積は実現できているもののヒトの集積には課題が残る点に言及している。その問題を解決した上で、地域内外の各セクターが相互補完しながらエコシステム形成のプロセスを進める必要があり、そのためには九州大学が「企業家大学」へ移行することが必要としている。[5]

本研究では、スタートアップエコシステム自体の先行研究、地方のスタートアップに関する先行研究・調査を踏まえ、九州地域のスタートアップエコシステムの参加者間の関係性について言及した上で、スタートアップが市場展開の壁となる事項について考察したい。

3. 本研究の進め方

本研究は、先行研究の分析、九州のスタートアップ関連調査資料の分析、九州スタートアップエコシステムの参加者へのインタビュー、スタートアップエコシステムの参加者へのアンケート、の4つの方法により進めた。

研究を進めるに際して、「ベンチャー白書 2021」を参考に、スタートアップ企業の成長をプレシード期、シード期、アーリー期、エクспанション期、レイター期の5段階に分類した。[6]

インタビューについては、スタートアップエコシステムの参加者のうち、③支援機関、④金融機関、⑤大企業を対象としたインタビューを実施した。④金融機関については、福岡市の公的金融機関と福岡市を中心に活動するベンチャーキャピタル2社に対してインタビューを実施した。

なお、スタートアップエコシステムの各参加者へのアンケートは、各々が抱える課題、各参加者が関係し協業していく上での課題の把握、九州地域であることの利点と難点の把握を目的としている。アンケート対象は以下の通りである。現状ではアンケート送付段階であるため仮説について言及する。アンケート回収後に仮説の検証を実施予定である。

アンケート対象	送付数	アンケート対象に関する補足事項	課題に関する仮説
① 起業家	33	経済産業省九州経済産業局が実施している「J-Startup プログラム 2022」に採択された九州のスタートアップ企業	エクспанション期の市場展開
② 研究機関	16	九州州のスタートアップエコシステムである PARKS (Platform for All Regions of Kyushu & Okinawa for Startup-ecosystem) に主幹機関、共同機関、協力機関として参画している大学	シード期からアーリー期への移行段階の市場導入
③ 金融機関	32	金融面で創業支援を実施している合計 18 の銀行、信用金庫、信用組合、公庫および九州のベンチャーキャピタル 14 社の金融機関	シード期からアーリー期の資金供給先の選定
④ 支援機関	43	2020 年度版九州経済白書「ベンチャー企業の成長による地域活性化～ビジネス創出と地域課題の解決に向けて～」に記載されているインキュベーション施設	シード期企業のアーリー期への押上、エクспанション期以降の企業の支援
⑤ 大企業	43	公益財団法人九州経済調査協会が発行している「図説 九州経済 2022」の九州・山口企業の売上高ランキング上位 50 社のうち九州 8 県を対象とした企業	オープンイノベーション実施及び対象起業家の選定

(図表 4) スタートアップ企業成長段階の分類

	プレシード期	シード期	アーリー期	エクспанション期	レイター期
※「○」はインタビュー、アンケートの重点調査項目	これから事業とチーム組成を考える	商業的事業がまだ完全に立ち上がっておらず、研究及び製品開発を継続	製品開発及び初期のマーケティング、製造販売活動を始めた	生産及び出荷を始めており、その在庫または販売量が増加しつつある	持続的なキャッシュフローがあり、IPO直前
① 起業家	○	○	○	○	○
② 研究機関	○	○	○		
③ 支援機関	○	○	○		
④ 金融機関		○	○	○	○
⑤ 協力企業			○	○	○

(出所)「ベンチャー白書 2021」より作成

4. 九州のスタートアップエコシステムにおける現状課題

九州のスタートアップエコシステムにおける現状課題を把握すべく、③支援機関、④金融機関、⑤大企業を対象としたインタビューにより、次のような情報を得ることができた。

4-1. 支援機関

福岡市のスタートアップ支援機関へインタビューを実施した。当該機関では、短期急成長を目指すスタートアップのみを育成することよりも、インキュベーションプログラムを実施しながら、スタートアップの裾野を広げていく支援を実施している。福岡市の起業家の固有の課題の一つとして、参考事例となる企業が少ないため、起業家が成功を描きにくい点が挙げられている。この点、スタートアップ企業の成長が線形的であり、Jカーブを描くような急成長を目的とする企業自体が少ないのではないかという問題提起があった。また、資金調達の面では、地域のベンチャーキャピタルの数は充実してきており、数百万～数千万単位の調達はしているが、シード期からアーリー期に向けてどう成長を加速していくのが課題として挙げられた。人材面では、プレシード期からシード期への移行時に人員を増加させる段階でエンジニア等の増員が壁となる点が挙げられた。地域特性の面では、アーリー期に売上を増加させていく段階で、福岡は東京に比べマーケット規模が小さく、その点、ハンデがあり不利になる点が挙げられた。

4-2. 金融機関（公的金融機関）

創業支援を実施している公的金融機関の責任者および担当者にインタビューを実施した。当該金融機関では、高い成長性が見込まれる新たな事業を行う中小・ベンチャー企業に対して、固定金利型貸付、新株予約権融資、新事業型資本性ローンなどの「新事業育成資金」が用意されている。資金制度を利用するには事業化後7年以内である事業であること、成長新事業育成審査会の認定を得た事業であることの要件があるものの、企業の成長ステージおよび資金ニーズを合わせた制度が準備されている。

4-3. 金融機関（ベンチャーキャピタル）

九州の著名なベンチャーキャピタル2社にインタビューを実施した。

九州の銀行系のベンチャーキャピタルからは、シード期においては大学の役割が大きいものの、東京では大学独自のファンドが多数あるが、福岡ではまだ十分ではない現状を伺うことができた。一方で一例として2017年に創設された「九州・大学発ベンチャー振興会議」があり、有望な事業シーズに対するギャップ資金がある点など、九州の特徴的な面も挙げられた。また、九州地域の人材に関する特徴的な面として、大学によい研究者がいないわけではないが、良い経営者や企業内の2番手・3番手の人材が不足している点、福岡はビジネスを拡大する際にマーケットが小さく、東京に拠点が必要になる点が挙げられた。福岡市自体は海外からも企業を呼び込んでおり、外から福岡市へ移り、発展する企業が増加するとよいのではないか、という意見が挙げられた。

金融の地産地消という理念を掲げるベンチャーキャピタルからは、やはり人材不足が課題であり、地元でCXO人材を採用可能な例は少なく、U・Iターン人材を探すことも困難であるとのことであった。一方で、唯一無二な特徴を持つ会社は人材を獲得しやすい特徴もある。U・Iターンを増加させるための仮説として、東京に住んだまま副業で事業に関わってもらうこと、地域の転職市場が魅力的になり、次の転職先になる企業が地域にあるという状況が生み出されることが挙げられた。また、福岡及び九州の特性として、起業家が生まれやすい土地柄である一方で、企業が成長すると東京に拠点を移すケースもあり、この点が課題として挙げられた。

4-4. 大企業

オープンイノベーションプログラムを実施している九州の企業へインタビューを実施した。オープンイノベーションの取組の中で、スタートアップ企業の選定基準として、成長性、革新性、独自性が挙げられたが、投資の回収可能性よりも、シード期、アーリー期のスタートアップ企業に対して自社の役割を果たせるかという協業可能性を重視している点が特徴的であった。この点、「支援」ではなく、協業によりスタートアップ企業の事業を拡大していく高い意識が伺えた。また、大企業側としては、スタートアップ企業との意識合わせが困難な場面がある点が挙げられた。留意している点として上目線にならないこと、事業遂行のスピード感が挙げられた。

地域の利点として、福岡市に関して言えば、自治体がスタートアップ企業への取組を推進している点、東京に比べライバル企業が少ない点、九州全体で見ればスタートアップ企業の成長のための素地があるのではないかと、という点が挙げられた。一方で、難点としては、スタートアップ企業が大企業との連携を模索する際に、企業数が少ないのではないかと、情報収集の場が東京都比べて少ないのではないかと、という点が挙げられた。

4-5. まとめ

上記の課題を、経営資源の分類であるヒト、モノ、カネ、情報の観点から現状の課題を分析すると、「ヒト」の観点からは、スタートアップ企業にとって人材不足は課題であり、例えば、地元で CXO 人材を採用する例は少なく、U・I ターン人材を探すものの採用は困難である点が挙げられた。

「モノ」の観点からは、福岡市に関しては、スタートアップ企業の成長段階でマーケットが小さく成長の壁となっている点が伺えた。

「カネ」の観点からは、福岡市においては、公的金融機関の資金制度が整備され、地域のベンチャーキャピタルが充実してきているものの、プレイヤーが揃ってきている段階であり、今後の更なる資金供給が期待される段階である点が伺えた。

「情報」の観点からは、東京と比べると不足していると感じている実務担当者の声があるものの、情報の収集よりも、解釈する方法に課題があるのではないかという意見を聞くことができた。

なお、現時点における現状課題の把握は、主にインタビューに基づいており、今後アンケート回収後に、スタートアップエコシステムの参加者である①起業家、②研究機関、③支援機関、④金融機関、⑤協力企業がヒト、モノ、カネ、情報の点で感じているスタートアップ企業の成長の壁及び地域の強み・弱みについて分析予定である。

5. 九州のスタートアップエコシステムとスタートアップの成長の壁に関する考察

5-1. 九州のスタートアップエコシステムに関する考察

現在、九州の各県にスタートアップ支援施設が存在する。上記アンケートの対象である 43 施設はすべて九州に存在する。一方で、2022 年 6 月に福岡市の株式会社ヌーラボが東京証券取引所グロース市場に上場したものの、IPO や M&A を目指す九州のスタートアップ企業は少なく、2 割程度である。[7] 2012 年から 2022 年の 10 年間で九州では 29 社の企業が上場したが、全国の 2% にすぎない。[8]

福岡市の支援機関の責任者からは、支援機関を卒業した企業の 8~9 割が存続しながらも、急成長に至る企業は少ないという話を聞くことが出来たが、要因として、身近にロールモデルとなる企業が少ない点、地域に根差した企業として着実な成長を描いているのではないかと意見を聞くことができた。九州全体で考えた場合、地域貢献する企業として着実な存続・成長を描く企業も必要となる。一方で、スタートアップ企業として、短期で多額の資金調達を行いながら急成長を描く企業の増加について考えた場合、起業家にとっては短期間の成長を想像しにくく、支援機関にとっては短期急成長型や地域貢献型といった支援のすみ分けが行いにくいのが現状と考察する。

5-2. 九州のスタートアップの成長の壁に関する考察

九州のスタートアップエコシステムの参加者である支援機関、金融機関、大企業などの実務家へのインタビュー対象者は、共通して成長の壁としてヒトの面でスタートアップ企業の人材不足を挙げた。人材不足については、リモートワークなど労働環境が変わりゆく中で、他地域の人材が九州のスタートアップ企業の関係人口として増加することが期待される。また、地域の中で、スタートアップ企業や大企業、支援機関などで人材が還流することが期待され、そのことでスタートアップエコシステムが浸透・拡大していくことが必要と考える。

インタビューは、福岡市に拠点を置く実務家に対し実施したが、マーケットが小さいという意見も共通していた。この点、2020 年度版九州経済白書では、九州スタートアップ企業の特徴について「特定企業や行政を対象とした請負ビジネスが中心」、「想定している市場規模が限定的かつ特定の顧客」である点に加え、グローバルではなく「地域密着」を重視しているとされており、九州地域から急成長する企業が誕生しにくい要因としている。地域で活動しつつも、成長のためには海外市場も視野に入れる必要があるが、同白書の調査では 86.8% が海外展開を行っておらず、成長の壁の一つと考えられる。[7]

6. 今後の課題

スタートアップ企業数および資金供給量が多い東京都と比較した場合の九州の優位性や今後強化が必要な点について、引き続き調査・研究が必要である。また、九州という地域に根差したスタートアップ企業の成長のあり方、地域への貢献のあり方についても同様に引き続き調査・研究が必要である。また、地域全体としての九州地方とそれぞれの地域の固有性をどのようにスタートアップ企業の成長に結びつけるのか、今後も研究が必要である。

参考文献

- [1] 2021 Japan Startup Finance, 株式会社ユーザベース, 2021
- [2] 図説 九州経済 2022, 公益財団法人 九州経済調査協会, 2021 年 10 月
- [3] シリコンバレーのベンチャーエコシステムの発展:「システム」としての包括的理解を目指して(前編), アジア成長研究所, 岸本 千佳司, 2018
- [4] 「ハイテク・スタートアップの成長要因」, 法政大学, 田路 則子, 1999
- [5] テクノロジー・スタートアップと地域エコシステム, 九州大学ロバート・ファン／アントレプレナーシップ・センター, 五十嵐 伸吾, 1999
- [6] ベンチャー白書 2021 ベンチャービジネスに関する年次報告, 一般社団法人ベンチャーエンタープライズセンター, 2021 年 12 月 7 日
- [7] 2020 年度版九州経済白書「ベンチャー企業の成長による地域活性化～ビジネス創出と地域課題の解決に向けて～」, 公益財団法人 九州経済調査協会, 2020 年 2 月
- [8] 日本経済新聞, 2022 年 8 月 10 日
- [9] J-Startup KYUSYU 公表参考資料, 経済産業省, 2022 年 3 月 14 日